令和6年4月1日

(提出先)

(仮称)旧上瀬谷通信施設公園実施設計業務委託 プレック研究所・ランズ計画研究所共同企業体 御中

(提出者)

団体名 株式会社 総合設計研究所 責任者職氏名 木村 弘

研修実施報告書·誓約書

個人情報の保護に関する法律第66条第2項の規定により準用される同条第1項に定める措置の一環として、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び漏えい等の事故が発生した場合の民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙(全1枚)のとおり報告いたします。

個人情報の保護に関する法令等及び個人情報取扱特記事項を遵守し、並びに従事者にも遵守させ、個人情報を適切に取り扱うことを誓約いたします。

研修実施明細書

本件業務の委託に当たり、受託者として従事者に実施した個人情報保護に係る研修の明細は、次のとおりです。

研修受講日	所	属	担当	業務	J	氏	名
令和6年4月1日	㈱総合設計	研究所	設計補助(設	備工)	富樫	衛	
令和6年4月1日	㈱総合設計	研究所	設計補助(設定) 図面作成担当		渋谷	翔夢	
令和6年4月1日	㈱総合設計	研究所	図面作成担当	(環境植栽)	矢野	加奈子	

安全管理措置報告書

調査項目	
1 業者名	株式会社 総合設計研究所
	■横浜市競争入札有資格者 □その他()
	□横浜市出資法人(条例第 条)
2 業務の作業担当部署名	横浜事務所、CLA2部
3 業務の現場責任者役職名	横浜事務所 事務所長
4 業務の個人情報取扱者の	3人
人数	
5 個人情報保護関連資格等	□Pマーク □ISMS
	□その他の資格()
	│□個人情報関係の損害保険に加入
内規程等	■個人情報漏えい・紛失・滅失・盗難等事故時の対応規程・マニュアル等
	□個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記
	□その他の規程 ()))
	□規程なし
7 個人情報保護に関する研	 ■個人情報保護に関する研修・教育を実施(年 回/従業員1人につき)
修・教育	■個人情報床護に関する研修・教育を実施(中_四/ 佐来貝 1 八につき) □その他(
	,
8 個人情報保護に関する点	業務照査時に、照査技術者が委託仕様に基づきチェックを行う。
検・検査・監査の方法等	
 9 漏えい等の事案の対応規程	・マーマル焼の内穴
(1) 対応規程・マニュアル	・マーュノル等の内容 名称 個人情報保護方針
等がある場合	内 容
	(安全管理措置) 個人様報の公生、独培、北ギノ及び帰連体に
	個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等に 対し、技術面及び組織面において合理的かつ適正な安全対策を講じる。
	対し、1次四回次の地域面において日廷的がう過止な女主対象を構しる。
(2) 対応規程・マニュアル	(漏えい等の事案が発生した場合にどのような対応を取るのかについ
等が <u>ない場合</u>	て、なるべく具体的に記載してください。)

10 個人情報を取り扱う作業場所の管理体制						
※ 作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有のPC、タブレット等の電						
子計算機のみを使用する場合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受						
託者所有の電子計算機を使用する場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。						
(1) 作業施設の入退室管	作業期間中の入室可能人数					
理	□上記4の作業者のみ					
	■作業者以外の入室可(■上記外 <u>12</u> 名 □その他)					
	入退室者名及び時刻の記録					
	■なし (施錠のみ、身分証提示のみ等)					
	□あり□用紙記入					
	□ I Cカード等により I D等をシステムに記録					
	□カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録					
	□その他 ()					
	□その他()					
(2) 個人情報の保管場所	紙媒体 ■鍵付き書庫 □耐火金庫 □専用の保管室					
	□その他()					
	電磁媒体 ■鍵付き書庫 □耐火金庫 □専用の保管室					
	□その他 ()					
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
(6) 宋旭故。/例外件問	■市が温化 - □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
	,					
(4) 個人情報の運搬方法	紙媒体					
	運搬なし					
	電磁媒体					
	運搬なし					
(5) 個人情報の廃棄方法	紙媒体					
	不要となった時点及び契約終了時に速やかに裁断処理します。					
	電磁媒体					
	ます。					
(6) 施設外で作業を行う						
場合の個人情報保護対						
策(行う場合のみ記入)						
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\						

11 電算処理における個人情報					
	へ業務を行う場合は記入不要です。				
※実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。					
(1) 作業を行う機器	■限定している(ノート型 <u>1</u> 台、デスクトップ型 <u>3</u> 台)				
	□限定していない				
(2) 外部との接続	□作業機器は外部との接続をしていない				
	■作業機器は外部と接続している				
	接続方法:■インターネット □専用回線 □その他				
	通信の暗号化:□している □していない				
(3) アクセス制限	■ID・パスワード付与によりアクセス制限をしている				
	I Dの設定方法()				
	パスワードの付け方()				
	□ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない				
(4) 不正アクセスを検知	■あり(検知システムの概要: ESET)				
するシステムの有無	ロなし				
(5) マルウェアを検知す	■あり (検知システムの概要: ESET)				
るシステムの有無	ロなし				
(6) ソフトウェアの更新	■常に最新のものに自動アップデートするものとなっている				
	□上記以外()				
(7) アクセスログ	■アクセスログをとっている (1 年保存)				
	■ / クセスログをとっている (
(8) 停電時のデータ消去	□無停電電源装置 □電源の二重化				
防止対策	□その他(
	ロなし				
(9) その他の対策					
12 外国における個人情報の	□あり				
取扱いの有無	□外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上で				
	の個人情報の取扱いはない				
※ 実施機関所有のPC、タ	□外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個				
ブレット等の電子計算機	人情報を取り扱っている				
のみを使用する場合には	■なし (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)				
記入不要です。	※「あり」の場合は、以下も記入してください。				
(1) 個人情報の取扱いが					
ある外国の名称					
(9) 业計 州 団 (ラン) ナフ (四					
(2) 当該外国における個人情報の制度・促講世界					
人情報の制度・保護措置 等					
4					